

## 8. 南部地域・東部地域のサポート

### (1) 地域づくり・観光交流の促進のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録に向けた発掘調査に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：明日香村  県予算額：1,750千円	市町村	奈良県	地域振興部文化資源活用課
②地域づくり団体に対する直接助成	奥大和の特色を活かしたイベント支援事業	奥大和地域において、地域主体で行う地域の特色（自然環境、地形等）を活かした体験型イベント開催事業に対する支援  県予算額：5,000千円	実行委員会等	奈良県	地域振興部奥大和移住・交流推進室
③県庁力によるサポート	過疎法推進事業	過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる情報共有 支援対象：過疎地域市町村  県予算額：643千円	市町村（過疎地域）	奈良県	地域振興部南部東部振興課
	奥大和振興プロジェクト検討事業	南部振興基本計画及び東部振興基本計画に掲げる奥大和地域の振興のための具体的な取組を実現するため、奥大和地域の抱える課題の解決方策について、県と市町村等が協働して検討 支援内容：県と市町村等が協働して課題解決策を検討 支援対象：奥大和地域  県予算額：6,800千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部南部東部振興課
	地域支援員活動事業	地域支援員が、奥大和地域の地元ニーズを把握するため、奥大和地域に出張し情報収集、意見交換を行い、地域振興のための調整を実施 支援対象：奥大和地域  県予算額：1,283千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部南部東部振興課
	ふるさとへの愛着心育成事業	若者の奥大和地域への定着に向け、地元への愛着心を深めるため、モデル地域を選定し、高校生と小・中学生が一緒になって主体的に取り組む地域の魅力を発信するイベントを開催  県予算額：1,520千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部南部東部振興課
	ふるさと創生協力隊等設置・支援事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 3人 紀伊半島大被害からの復興活動等、地域協力活動に従事する人材として採用したふるさと復興協力隊を引き続き奥大和地域の市町村に配置 ふるさと復興協力隊 2人 地域おこし協力隊員等が抱える課題解決に向けた意見交換や新たな人脈づくりのための交流会を開催 起業・事業化に向けたセミナーや公認会計士等による個別相談を実施 県が設置したふるさと復興協力隊の起業に要する経費を補助 補助上限 1,000千円  県予算額：17,092千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部南部東部振興課
	奥大和の特色を活かしたイベント開催事業	奥大和地域の豊かな地域資源を活用したイベントを開催 若者の来訪機会を創出するための野外音楽フェスティバル 国内外で活躍するアーティストによるアートイベント 奥大和地域の魅力を発信し地域の活性化を図るため、地域住民や市町村、民間企業等と協力して実施するイベント  県予算額：12,613千円	実行委員会等	奈良県	地域振興部南部東部振興課 奥大和移住・交流推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	新雇用創造促進事業	奥大和地域への移住・定住の促進に向けた魅力ある仕事づくりのための支援体制の構築を目指し、「先駆的プロジェクトの創出・推進」、「起業の促進」、「既存事業の需要拡大」の取組を一体的に促進するための事業を実施 県予算額：34,700千円	実行委員会	奈良県	地域振興部 南部東部振興課 奥大和移住・交流推進室
	「弘法大師の道」魅力発掘事業	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベントの実施 県・市町村等による実行委員会への費用負担 県予算額：1,536千円	実行委員会	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	奥大和移住促進事業	奥大和地域への移住・二地域居住の促進を支援 支援内容：ホームページ等による移住情報の発信 旧県立耳成高校セミナーハウス内における移住者の交流の拠点である「奥大和移住定住交流センター（engawa）」に移住・定住相談員を配置 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2（上限250千円） 県予算額：10,186千円	市町村等（奥大和地域）	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	紀伊半島移住プロモーション事業	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住フェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進 県予算額：5,000千円	実行委員会等	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	新奥大和移住・定住連携協議会運営事業	県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 県予算額：7,332千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	奥大和の食によるプロモーション事業	マルシェ株式会社及び奈良健康ランドと連携し、店舗の販売メニューへの食材・特産品活用等により奥大和のプロモーションを展開 キッチンカーを活用し、奥大和地域の食材を活用した県内オーナーシェフとの連携による県内外へのプロモーションを実施 県予算額：3,300千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	新奥大和スポーツのメッカづくり事業	スポーツを核とした地域振興を図るため、奥大和地域の体育館で「スポーツひのまるキッズ近畿小学生柔道大会」を誘致・開催 県予算額：2,500千円	実行委員会	奈良県	地域振興部 奥大和移住・交流推進室
	路線バスを活用した冬期誘客促進事業	路線バスを活用し奥大和地域へオフシーズンに訪れた宿泊観光客のバス運賃に対し補助等 対象期間 平成29年12月～平成30年3月 県予算額：20,000千円	市町村（奥大和地域）	奈良県	観光局 観光プロモーション課
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金（集落ネットワーク圏形成支援事業）	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏における取組（生活の営みの確保、生産の営みの振興）に対し補助 対象事業：集落ネットワーク圏の形成に係る取組及び活性化プランに基づく活性化のための事業 スキーム：1事業につき、20,000千円以内	過疎地域等市町村、住民団体等	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金（自立活性化推進事業）	過疎地域の活性化を推進するため、地方公共団体が取り組む以下のようなソフト事業を幅広く支援 ①産業振興（スモールビジネス振興） ②生活の安心・安全確保対策 ③集落の維持・活性化対策 ④移住・交流・若者の定住促進対策 ⑤地域文化伝承対策 ⑥環境貢献施策の推進 スキーム：1事業につき、10,000千円定額交付	過疎地域市町村等	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金（定住促進団地整備事業）	地域における定住を促進するため、住宅団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部東部振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	過疎地域等自立活性化推進交付金 (集落等移転事業)	基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居を基幹的な集落等に移転させるために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金 (季節居住団地整備事業)	漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成するために必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金 (定住促進空き家活用事業)	地域の空き家を活用し、地域における定住を促進するための空き家の改修に必要な経費に対して補助 スキーム：1/2以内	過疎地域市町村	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	過疎地域等自立活性化推進交付金 (遊休施設再整備事業)	地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、廃校舎や老朽化して使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用して生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等を整備するのに要する経費に対して補助 スキーム：1/3以内	過疎地域市町村等	総務省	地域振興部 南部東部振興課
	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	公共サービス機能を維持確保するため、廃校舎等遊休施設を活用した既存公共施設の再編・集約に係る改修費のほか、再編・集約に伴う廃止施設の除却費等について補助 スキーム：1/2以内	過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域	国土交通省	地域振興部 南部東部振興課

## 8. 南部地域・東部地域のサポート

### (2) 生活環境の維持・向上のためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	携帯電話等エリア整備事業 (携帯電話等エリア整備事業補助金)	携帯電話の不感地解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する補助 スキーム：国2/3 市町村1/3 助成対象：吉野町、十津川村  県予算額：69,107千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
	携帯電話等エリア整備事業 (携帯電話等エリア整備事業助成交付金)	施設整備事業を実施した市町村に、起債償還金の一部を事業完了の翌年度から2カ年で分割交付 スキーム：過疎地域1/25、辺地2/75 助成対象：野迫川村、御杖村、東吉野村  県予算額：2,481千円	市町村	奈良県	総務部 情報システム課
④国からの助成	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び学校統合及び過疎地域等における遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るためスクールバスを購入する事業に対して補助等 スキーム：スクールバス・ボート購入費 1台(隻)3,770千円を限度として購入費の1/2の額 遠距離通学費 1/2以内 寄宿舍居住費 1/2以内 医師等派遣事業(事業計画額 20万円以上) 算出した額 1/2 心臓健診事業(対象経費 6万円以上) 国が定める単価×人員×1/3 又は 対象経費×1/3	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課 保健体育課